

2019年3月期 決算説明会

2019年4月26日
株式会社 **DTS**

目 次

1

2019年3月期 決算概況

2

新中期経営計画(2019年4月～2022年3月)

3

2020年3月期 見通し

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 2019年3月期 決算概況

1. データリンクス株式会社を株式会社DTSへ吸収合併

2018年10月1日、データリンクス株式会社を株式会社DTSに吸収合併。
業務シナジーの拡大や効率的なリソース活用の更なる推進により、経営の効率化、意思決定の迅速化を図る。

2. 海外グループ会社への追加出資(子会社化)

金融事業領域でのグローバルビジネス拡大を目的に、インド Nelito Systems Limited の株式を追加取得し、子会社とすることを決定。

また、遼天斯(上海)軟件技術有限公司(DTS上海)は、オフショア体制拡充、中国ビジネス強化を目的として、大連思派電子有限公司(DLSE)へ増資し、出資比率を51%とした。

3. 増配の実施

好調な業績状況を受け、株主の皆様へ、より一層の利益還元を図るため、期末配当を15円増額する(年間配当額は95円となる)。

4. 株式分割の実施

株式の流動性向上に向け、普通株式を1株から2株に分割する。
(効力発生日:2019年7月1日予定)

5. 新中期経営計画の策定

2019年4月から始まる新中期経営計画を策定。ESG経営への取組みを通して持続可能な社会の実現に向けた新たな価値の創出を目指す。また、中期経営ビジョンとして「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」を定めた。

売上高は、法人通信、社会保障、運用BPO、ならびに組込み関連分野の業績が好調で銀行統合案件の減少をカバーし、前年同期比+35.5億円。

営業利益は、不採算案件によるマイナスは増加したものの、原価率改善などで+12.6億円の増益となり、売上高とともに過去最高を更新。

(単位：億円)	実 績	売上比(前年同期比)	前年同期比		業績予想に対する進捗率
売上高	867.1	—	+35.5	104.3%	99.7%
売上総利益	175.1	20.2% (+0.4pt)	+10.6	106.5%	101.8%
販管費	77.2	8.9% (△0.6pt)	△1.9	97.5%	90.9%
営業利益	97.8	11.3% (+1.0pt)	+12.6	114.8%	112.5%
経常利益	99.2	11.5% (+1.1pt)	+13.5	115.8%	113.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	68.1	7.9% (+0.9pt)	+10.5	118.2%	116.5%

2019年3月期 個別業績

売上高は、法人通信、社会保障、運用BPO分野の業績が好調で銀行統合案件の減少をカバーし、前年同期比+24.1億円。

営業利益は、営業本部の体制強化などで費用が増加したものの、増収効果や一時費用の減少(本社移転費用等)で前年同期比+4.8億円。

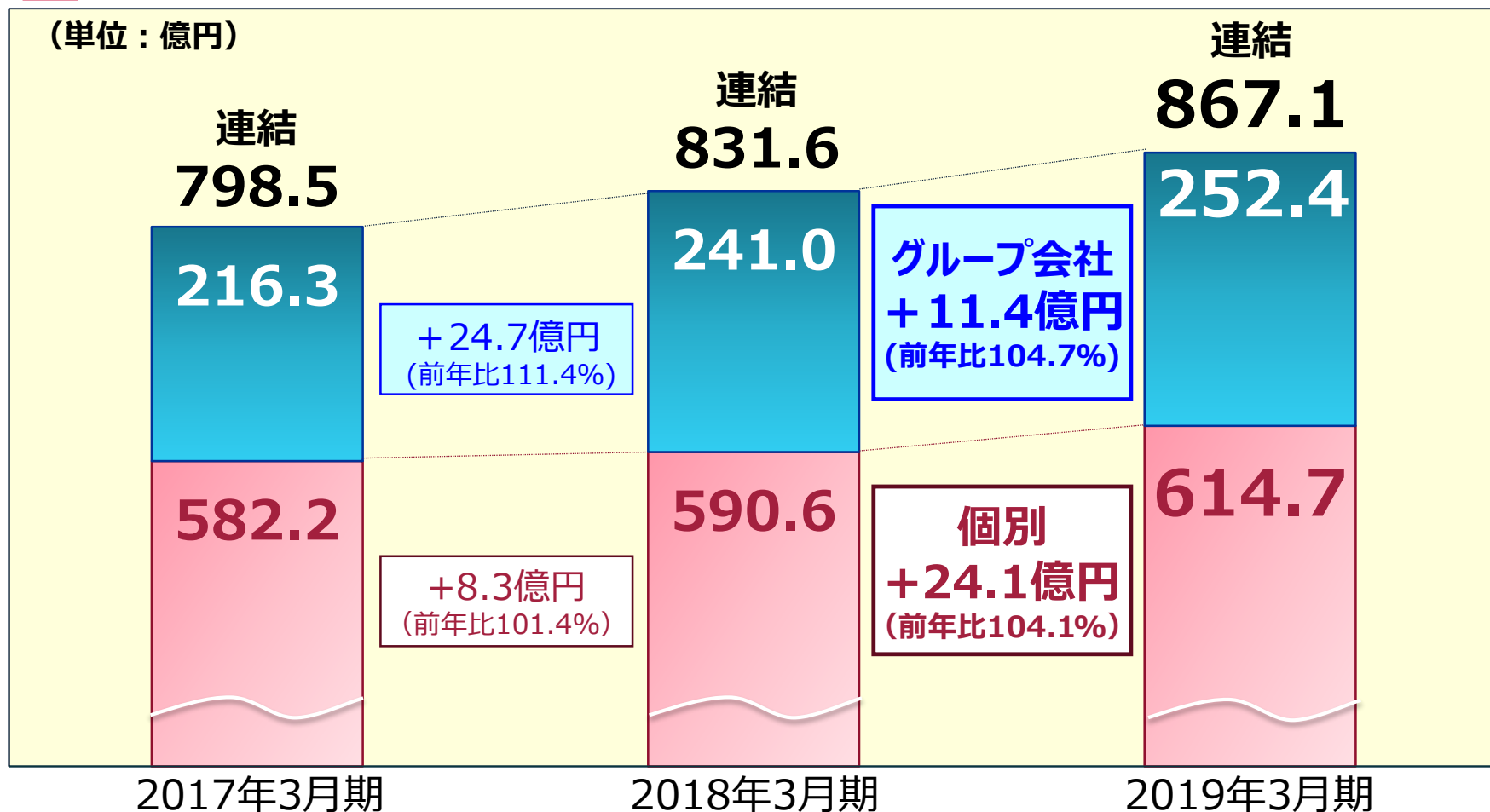
(単位：億円)	実 績	売上比(前年同期比)	前年同期比		4Q会計期間 前年同期比
売上高	614.7	—	+24.1 <+47.7>	104.1% <108.4%>	+14.4
売上総利益	123.1	20.0% (Δ0.0pt)	+4.8 <+9.3>	104.1% <108.2%>	+2.6
販管費	46.3	7.5% (Δ0.3pt)	Δ0.0 <+2.3>	99.9% <105.4%>	+0.2
営業利益	76.7	12.5% (+0.3pt)	+4.8 <+6.9>	106.8% <110.0%>	+2.4
経常利益	80.9	13.2% (+0.4pt)	+5.8 <+7.9>	107.8% <110.9%>	+2.4
当期純利益	57.6	9.4% (+0.6pt)	+5.6 <+7.1>	110.9% <114.1%>	+1.6

※前年同期比はデータリンクスの吸収合併影響を補正しております。<>内は決算短信と同値です。

売上高の推移【個別・グループ会社】

個別(DTS)は法人や公共案件などが好調に推移し、前年同期比+24.1億円(+4.1%)。グループ会社も組込み事業や金融系ビジネスなどが拡大し、グループ会社全体で前年同期比+11.4億円(+4.7%)。

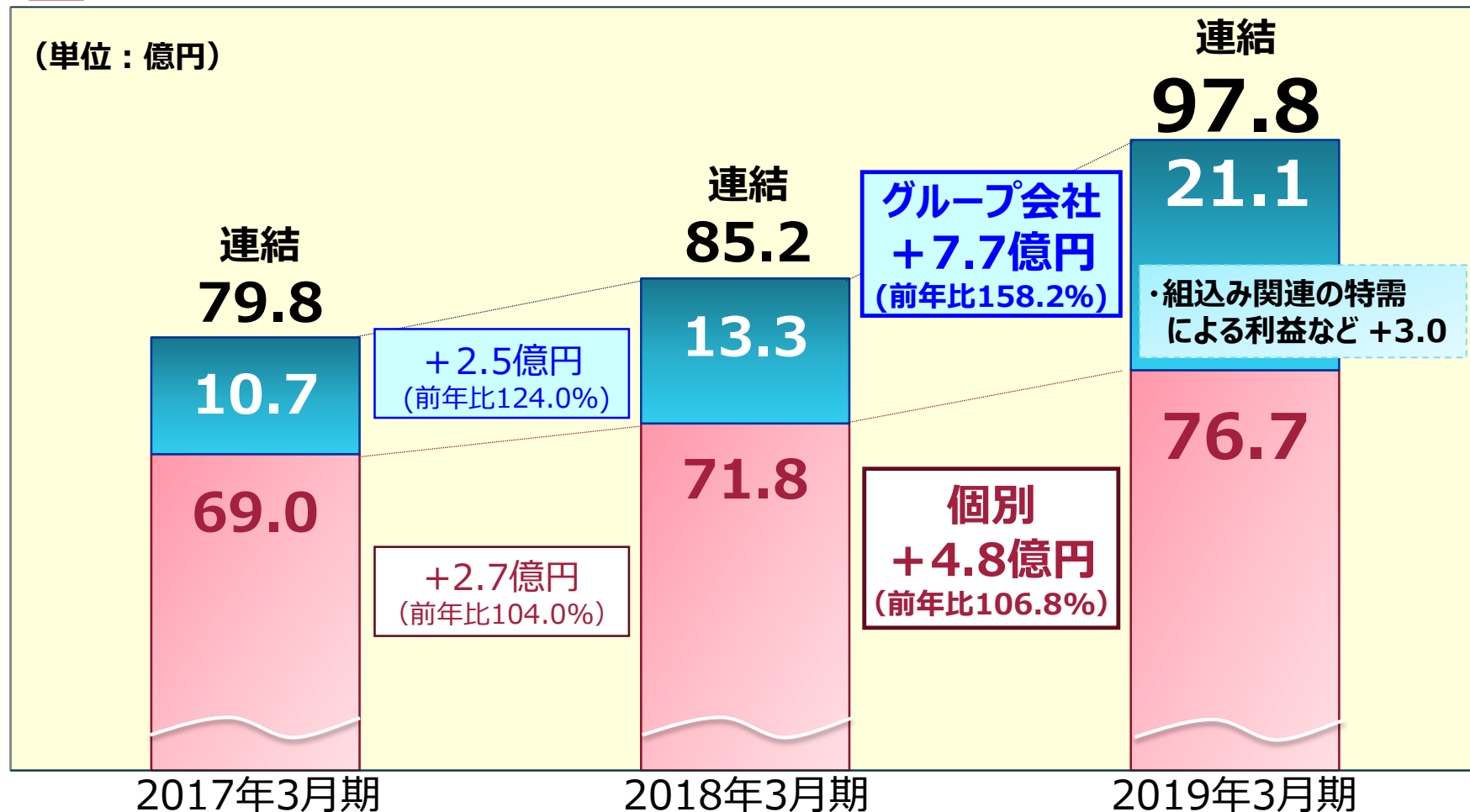
■ 個別売上高 ■ グループ会社売上高 (連結調整含む)



営業利益の推移【個別・グループ会社】

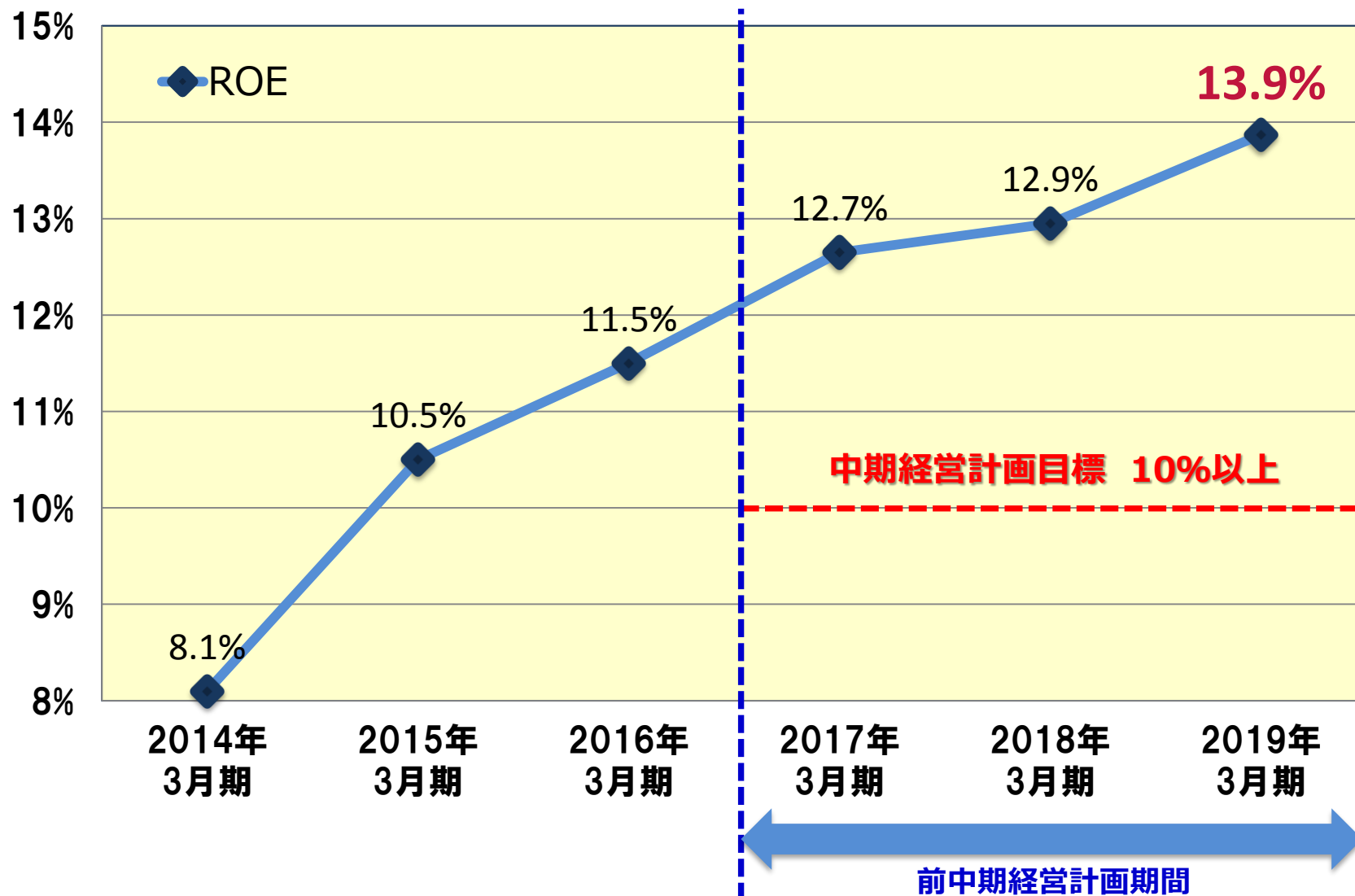
グループ会社の営業利益は、組込み関連にて放送系などの特需による利益もあり、前年同期比+7.7億円(+58.2%)と拡大。

■ 個別営業利益 ■ グループ会社営業利益（連結調整含む）



連結ROEの推移

連結ROEは、5期連続で中期経営計画目標の10%以上を達成。



2019年3月期 セグメント別 売上高

- ・金融公共セグメントでは、資産運用、年金・共済、生保などが伸長したが、統合案件の減少をカバーできず、減収。
- ・法人通信ソリューションセグメントでは、情報通信業や運輸業、ならびに車載系・放送系などの組込み関連事業が好調に推移し、増収。
- ・運用BPOセグメントでは、生保や小売業などでの運用案件拡大により増収。
- ・地域・海外等セグメントでは、金融系ビジネスなどが好調で増収となったが業績予想は未達。

(単位：億円)		実績 (※)	構成比 (前年同期比)		前年同期比		業績予想に 対する進捗率
売上高		867.1	—		+35.5	104.3%	99.7%
	金融公共	257.2	29.7%	(Δ2.3pt)	Δ8.8	96.7%	92.2%
	法人通信 ソリューション	267.4	30.8%	(+2.2pt)	+29.3	112.3%	105.7%
	運用BPO	133.8	15.4%	(+0.6pt)	+10.6	108.6%	106.2%
	地域・海外等	208.5	24.1%	(Δ0.5pt)	+4.3	102.1%	98.4%

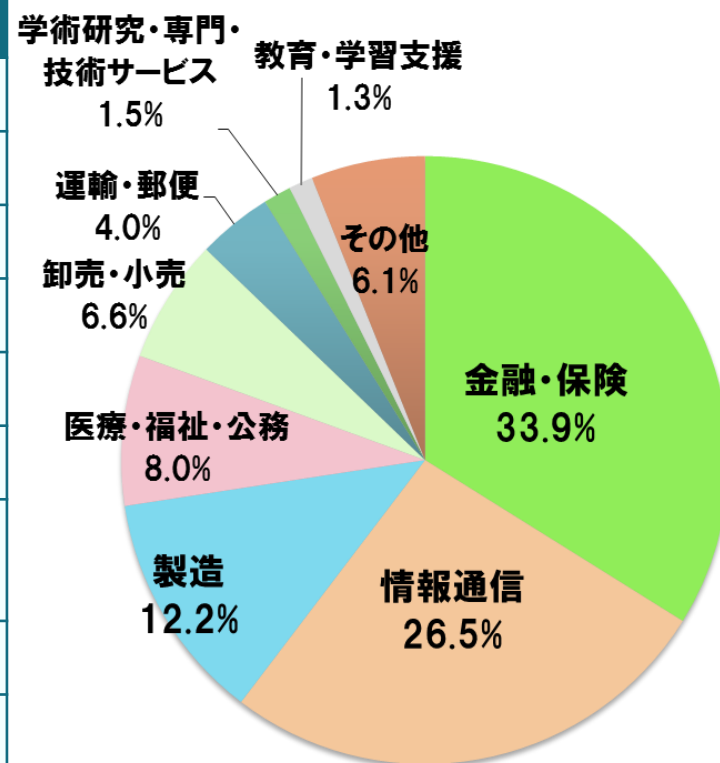
※実績はグループ外への売上高

2019年3月期 エンドユーザ別 連結売上高

- ・金融・保険は、保険や証券などの増加により、統合案件の減少をカバーし、増収。
- ・情報通信は、主に情報サービス向け案件が拡大し、増収。
- ・製造は、車載機器メーカーなどの好調により増収。
- ・医療・福祉・公務は、年金や共済などの案件が伸長し、増収。

経済産業省による業種分類別売上高

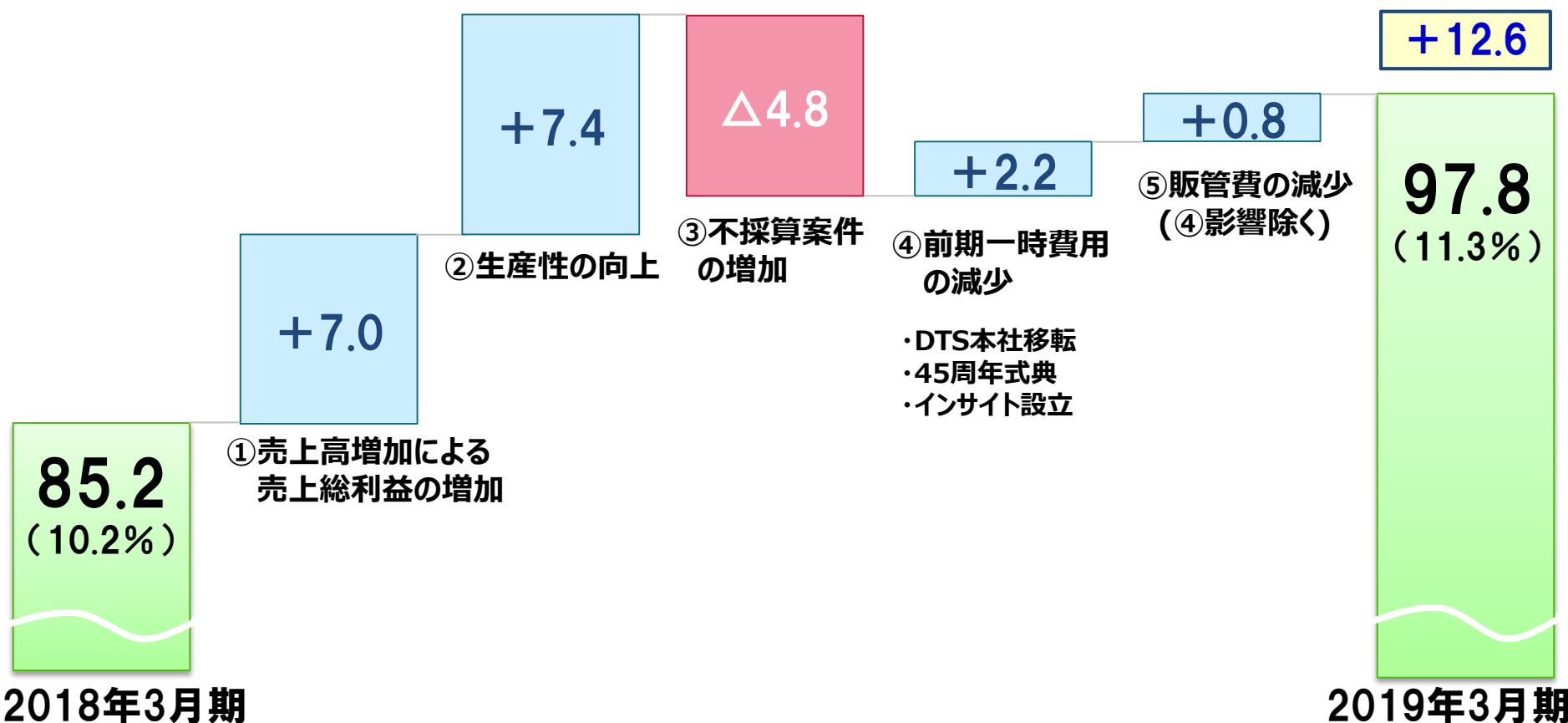
(単位:億円)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	293.7	33.9%	+2.3	100.8%
情報通信	229.5	26.5%	+9.6	104.4%
製造	106.0	12.2%	+6.0	106.1%
医療・福祉・公務	69.2	8.0%	+7.6	112.3%
卸売・小売	57.3	6.6%	+1.6	102.9%
運輸・郵便	34.4	4.0%	+2.5	107.9%
学術研究・専門・ 技術サービス	12.8	1.5%	+2.2	120.7%
教育・学習支援	11.1	1.3%	△5.5	66.6%
その他	52.6	6.1%	+9.0	120.7%
合計	867.1	100.0%	+35.5	104.3%



2019年3月期 連結営業利益の増減要因

売上拡大や組込み関連の利益率向上などによる原価率の改善で、不採算案件の増加によるマイナスをカバーしたことで、営業利益は前年同期比+12.6億円(+14.8%)となり、利益額、利益率ともに過去最高を更新。

(単位：億円)



【受注残高の状況】

- ・金融公共セグメントでは、証券の大型案件獲得、共済、生保の案件拡大などにより統合案件の減少をカバーし、増加。
- ・法人通信ソリューションセグメントでは、住宅関連案件の拡大により増加。
- ・運用BPOセグメントでは、情報通信業や小売業の案件拡大で増加。
- ・地域・海外等セグメントでは、プロダクトビジネスの拡大により増加。

単位(億円、%)		受注高				受注残高			
		実績	構成比	前年同期比		実績	構成比	前年同期比	
連結		892.9	—	+47.8	105.7%	379.4	—	+25.7	107.3%
	金融公共	263.2	29.5%	+0.2	100.1%	144.6	38.1%	+5.9	104.3%
	法人通信 ソリューション	277.6	31.1%	+40.0	116.8%	77.5	20.4%	+10.2	115.2%
	運用BPO	138.7	15.5%	+6.3	104.8%	111.9	29.5%	+4.8	104.5%
	地域・海外等	213.2	23.9%	+1.2	100.6%	45.3	11.9%	+4.6	111.6%

(参考1)2019年3月期 グループ各社の業績

(単位：億円、%)	2019年3月期※						2018年3月期※	
	売上高			営業利益			売上高	営業利益
	金額	前年同期比		金額	前年同期比			
デジタルテクノロジー	82.6	△0.7	99.1%	2.4	+0.8	154.8%	83.3	1.5
DTSインサイト	69.5	+7.9	112.9%	8.9	+2.9	150.4%	61.5	5.9
日本SE	52.1	+3.6	107.6%	3.3	+2.3	330.9%	48.4	1.0
DTS WEST	31.5	△1.5	95.4%	2.2	△0.8	73.4%	33.0	3.0
九州DTS	21.4	+3.3	118.7%	1.8	+0.4	132.7%	18.0	1.3
DTSアメリカ	5.6	+2.3	171.9%	0.6	+0.4	467.7%	3.3	0.1
MIRUCA	4.9	+0.0	100.0%	0.5	△0.1	81.7%	4.9	0.6
DTS上海	2.4	+1.2	205.3%	0.1	+0.4	—	1.1	△0.2

※業績にはグループ内取引額を含む

2. 新中期経営計画(2019年4月～2022年3月)

前中期経営計画の振り返り

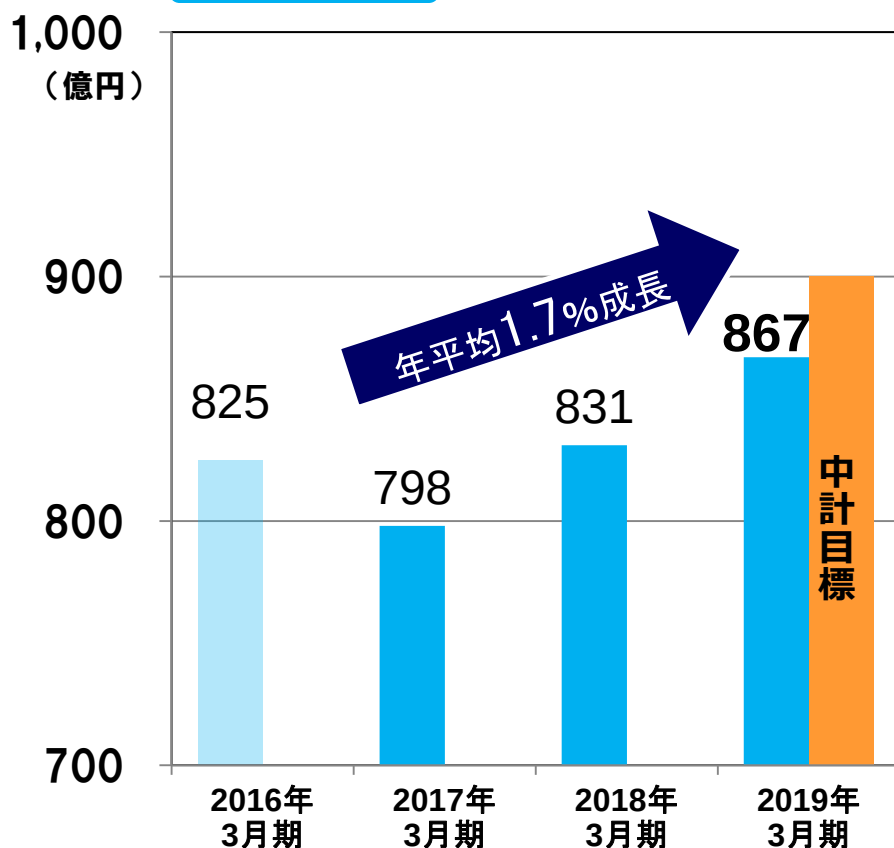
（2016年4月～2019年3月）

前中期経営計画の振返り(業績)

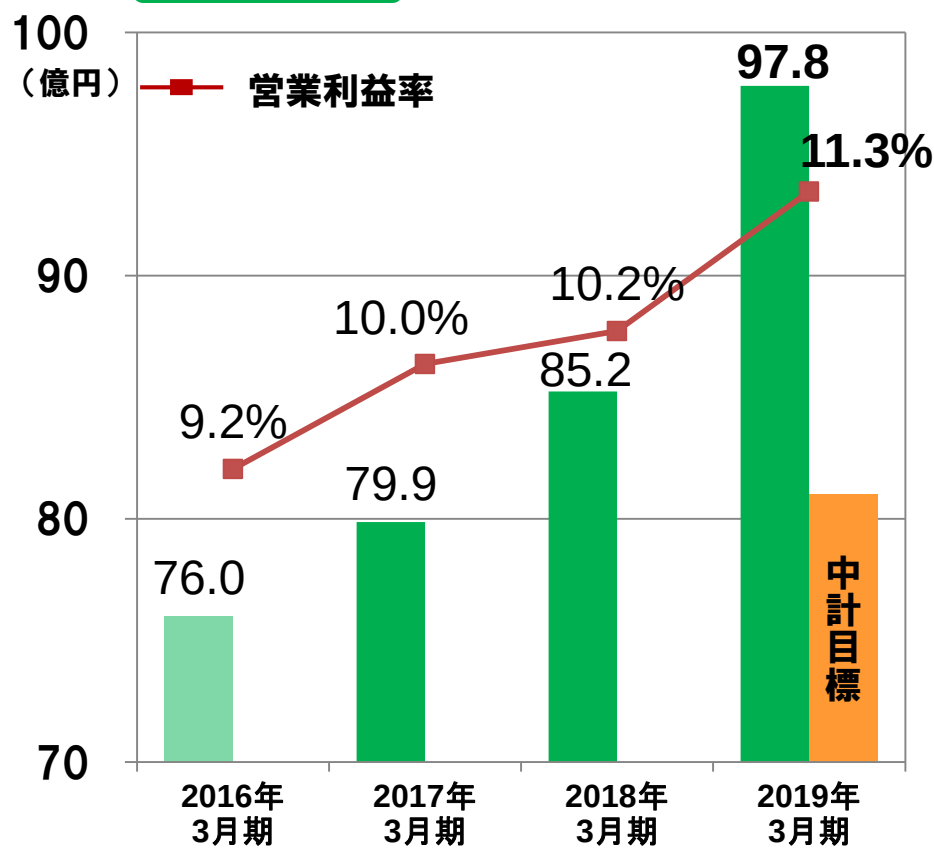
売上高は中計2年目から増収に反転、最終年度867億円と過去最高を更新したが、中計目標900億円は未達。

営業利益は中計初年度から目標利益率(9%)を上回り、利益額は9年連続で増益となり、過去最高を更新。最終年度は利益率11%超を達成。

売上高



営業利益



(注) 営業利益の中計目標は81億円 (売上高900億円、営業利益率9%として試算)

前中期経営計画の振返り(経営指標)

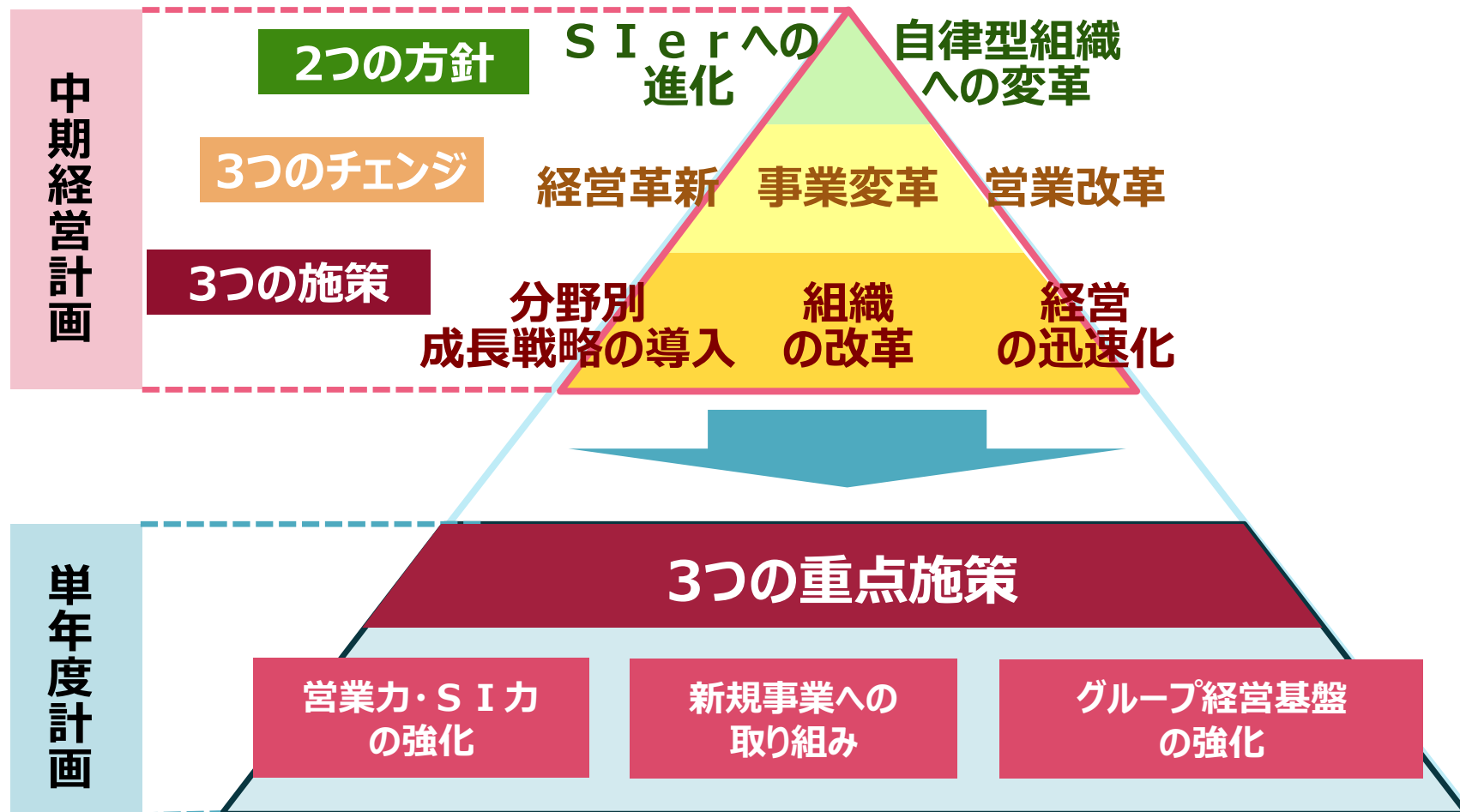
連結ROE・総還元性向は中計目標を達成し、安定的な株主還元を実現。

経営指標	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	中計目標
ROE	12.7%	12.9%	13.9%	10%以上
総還元性向	42.1%	42.9%	41.3% (※)	40%以上

【参考】

自己株取得 (取得株数)	5.5億円 (249千株)	6.0億円 (182千株)	6.0億円 (135千株)
配当額	70円	80円	95円 (※)
配当性向	31.5%	32.3%	32.5% (※)

中期経営計画の方針に基づき、将来に向けた更なる成長を実現するため、「3つの重点施策」について取り組みを進めた。



営業力・SI力の強化への取り組み①

アカウント営業の強化に向け、製販分離体制に移行。
プラスOne戦略など積極的な提案活動に取り組んだことにより、新契約先受注高(※)が拡大し、新たな顧客基盤を構築。

＜製販分離体制に移行＞

2016年3月期

第一金融事業本部
第二金融事業本部
産業公共事業本部
ICT事業本部
ITサービス事業本部

2017年3月期～

営業本部

金融事業本部
社会事業本部
法人通信事業本部
ソリューション事業本部
ICS事業本部

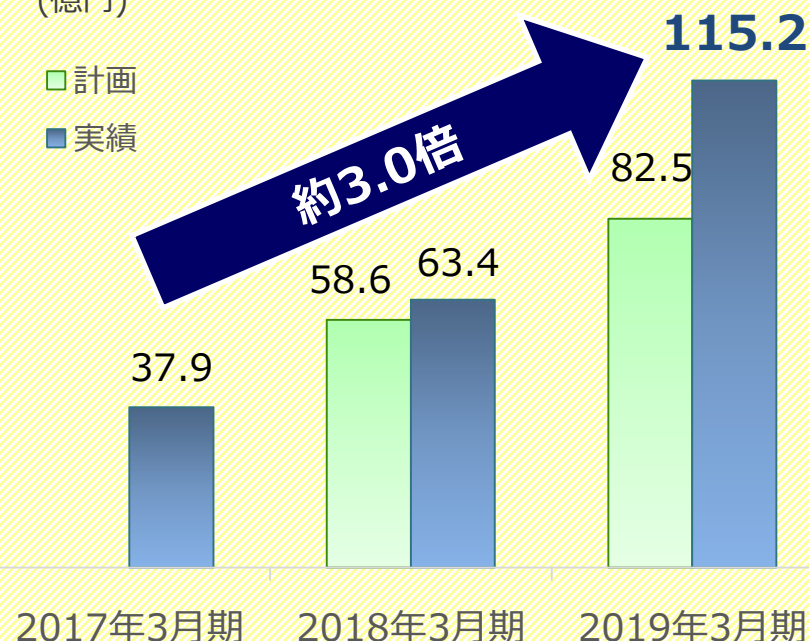
営業間連携と営業人材の更なる強化を目指し、全社のアカウント営業を集約。

＜新契約先受注高＞

(億円)

□ 計画

■ 実績

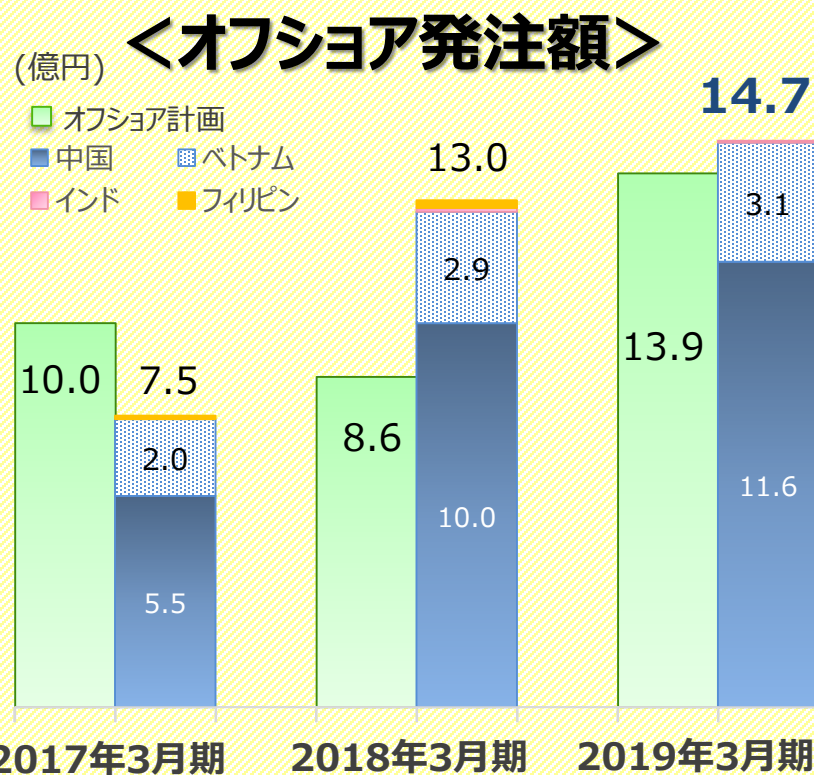


銀行統合案件の縮小を想定して、積極的に取り組んだ結果、2年で約3.0倍に拡大
(2017年3月期実績は参考値)

営業力・SI力の強化への取り組み②

海外グループ会社との連携によるオフショア開発の拡大に取り組み、SI競争力の向上を推進。

不採算案件^(※)は47期に大幅に増加(売上高比率0.8%)。プロジェクトマネジメントの強化や見える化を徹底し、不採算案件の抑制に努める。



オフショアを推進し、コスト競争力向上と現地の開発力強化に注力。

<不採算案件>

	不採算案件額	売上高比率
2017年3月期	▲1.1億円	0.1%
2018年3月期	▲3.0億円	0.4%
2019年3月期	▲7.3億円	0.8%

- ・新たなSI案件へチャレンジしたこともあり、中期計画において不採算案件は大幅に拡大。
- ・チャレンジは推進するが、プロジェクトマネジメントの強化に取り組むことにより不採算案件の抑制に努め、売上高比率0.5%以内を目指す。

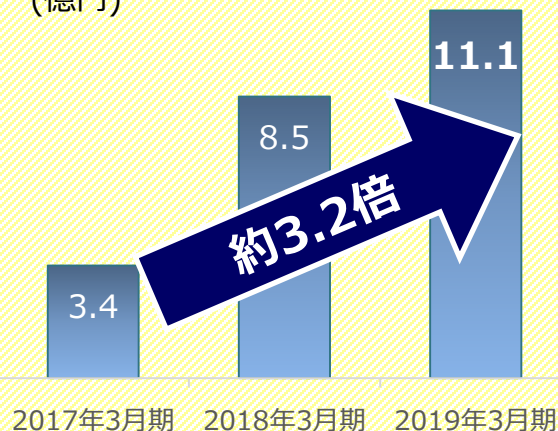
新規事業への取り組み①

DTSグループでは、CAMBRICに関する取り組みに注力。
クラウドにおいては、デジタルテクノロジーのHCI関連の販売が伸長。
ロボティクスでは、ロボットの制御マイコン実装やロボット管理サーバ供給の他、
RPA案件にて売上拡大。
車載系においてはADAS関連技術の開発などに取り組み、売上拡大。

Cloud

ハイブリッドクラウド環境が実現可能なハイパーコンバージドインフラ(HCI)の販売伸長

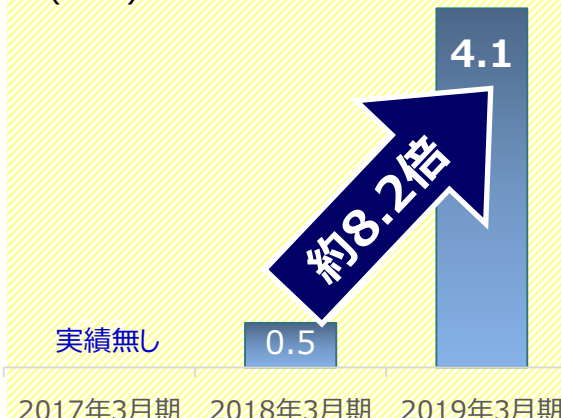
＜HCI関連ソリューション売上高＞
(億円)



Robotics

業務効率化に向け、金融業・保険業など幅広い業種でRPA案件が拡大

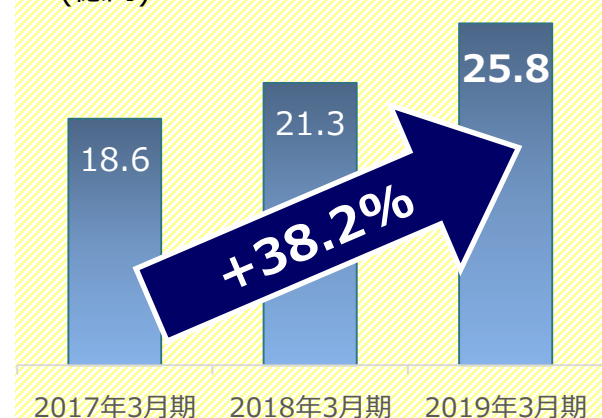
＜RPA案件売上高＞
(億円)



IoT

組込みの車載系においては、ADAS(※)関連技術の開発などにより、売上高が拡大

＜組込み(車載系) 売上高＞
(億円)



ビジネスモデルの変革に向け、ソリューションの創出に注力。

新Walk in home



- 2018年9月販売開始
- 機能を大幅刷新したWalk in home
基盤の刷新により処理速度が大幅に向上

GalleriaSolo



- 2016年7月販売開始
- データリンクスと共同開発のBIダッシュボード
- 2018/11にver1.1をリリース。

AMLion



- 2018年11月販売開始
- 他社PKGを活用したDTSオリジナルの
マネー・ローンダリング対策製品を開発

eG-Connector (イージーコネクター)



- 2018年12月にSAPの認証取得し、
「SAP App Center」にて展開中
- SAP製品とe-Gov(電子申請)を連携する
ためのサービス

グループ経営基盤の強化①

組込み関連事業の統合、データリンクスの吸収合併などグループを最適化。
DTS本社移転による生産性向上の実現など、働き方改革を推進。
業務プロセスの見直しにより、決算発表日を6営業日短縮。

グループ再編

- ・組込み関連事業をDTSインサイトに統合
- ・データリンクスをDTSに吸収合併
- ・日本SEの完全子会社化
- ・DTS上海がDLSEに増資し過半数取得

ISO14001

- ・国内グループ会社7社 認証取得
- ※新規取得4社
- 九州DTS、DTSインサイト、
デジタルテクノロジー、MIRUCA

働き方改革

- ・DTS本社移転による生産性向上
- ・時間外稼働の削減
- ・有休取得率の向上
- ・健康推進室の設置

DTSグループ

決算早期化

- ・決算発表を6営業日短縮
(26営業日→20営業日)

ガバナンス強化

- ・海外含むグループ全体のガバナンス強化、
コンプライアンス意識の醸成・底上げ
(コンプライアンスガイド・研修の充実)

グループ経営基盤の強化②

2019年3月、DTS上海による大連思派電子有限公司(DLSE)への増資完了、DTS上海のDLSEへの出資比率は51%となった。

2019年4月、DTSはNelito Systems Limitedを子会社とすることを決定。

【大連思派電子有限公司 (DLSE)】

＜増資の目的＞

- ・日本国内顧客向けオフショア体制の拡充
- ・中国ビジネスを真に推進するための体制を構築し、グローバルビジネスの拡大を目指す

売上高：8.3億円 (2018年度見込)

従業員：94名 (2018/12末)

※上記売上高、従業員数は大連思派電子有限公司 (DLSE) の100%子会社である思派電子ジャパンとの合算値



DLSE

【Nelito Systems Limited】

＜子会社化の目的＞

- ・インドにおける業務の拡大
- ・更なる業務シナジー強化を図り、金融事業を中心にアメリカ、東南アジアのマーケット拡大
- ・グループのグローバル人材育成に活用

売上高：15.5億円 (2018年度見込)

従業員：正社員1,076名、パート118名 (2019/02末)



nelito
Solutions that perform™

事業環境の見通し

マクロ 経済

- ✓ 世界経済は、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しており、先行きも緩やかな回復を期待
- ✓ 国内経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復。米国の保護主義政策や中国の景気減速懸念により、不透明な状況が続くものと予測

IT サービス 市場

- ✓ ITサービス市場は、CAMBRIC（Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurity）などの新技術を活用したデジタルビジネスの拡大など、イノベーションの進展が見込まれており、市場開拓や需要創出も含めた堅調な成長を想定

注目する ビジネス テーマ

- ✓ 組込み関連（車載）や、CAMBRICなどの新技術を活用したデジタルビジネス市場の更なる拡大
- ✓ 新規の海外グループ会社を活用することで、オフショアだけでなく現地企業との取引を拡大し、高い成長率が期待できる海外ビジネスに注力

中期経営計画

（2019年4月～2022年3月）

2019年4月よりスタートする次期中期経営計画は、
長期経営目標の達成に向けた仕上げの3年間。

DTS グループ WAY 「ビジョン」 『新たな価値を創り出す』 MADE BY DTS Group

お客様に
最高の価値を提供する
The Best
Value Partner

【売上 8 2 5 億】
・営業利益率 9.2%

【売上 6 1 0 億】
・営業利益率 6.6%

2013年4月～2016年3月
42期 ～ 44期
ホップ

2013年3月
41期

新たな価値を生み出す
Change!
for the Next

【売上 8 6 7 億】
・営業利益率 11.3%

2016年4月～2019年3月
45期 ～ 47期

ステップ

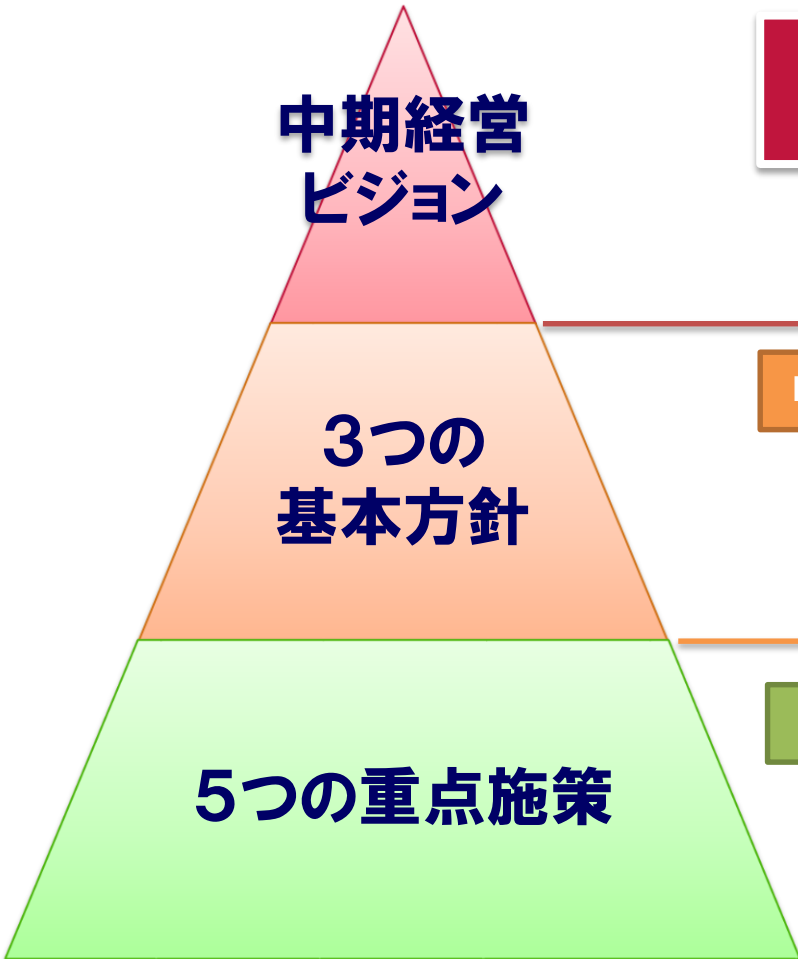
明日の社会に
新たな価値を提供する
Next Value Creator

売上1,000億円以上
営業利益率 10%以上

2019年4月～2022年3月
48期 ～ 50期

ジャンプ°

中計ビジョンのもと、社会の持続的成長に寄与し、企業価値向上を目指して3つの方針と5つの重点施策に取り組む。



中期経営 ビジョン

明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator

- ESG経営を推進し、DTSグループによる新たな価値創出（社会的価値・経済的価値）を実現する。

3つの 基本方針

中計ビジョン達成に向けた経営方針

- 持続可能な社会の実現
- 新たなS I e rへの進化
- 自律型人材への変革

5つの重点施策

方針達成に向けた施策・考え方

- | | |
|----------------|----------------|
| ■ 営業力・S I 力の強化 | ■ 社内システム・事務の刷新 |
| ■ 新規事業の創出 | ■ 働き方改革の実践 |
| ■ グループ経営基盤の強化 | |

明日の社会に新たな価値を提供する

Next Value Creator

DTSグループはESGへの取組みを通して
持続可能な社会の実現に向けた**新たな価値**を生み出します

社会的価値の創出

- 環境・社会課題の解決
- 投資家との対話拡大
- 職場環境の変革

経済的価値の創出

- お客様の課題解決
- 株主様への利益還元
- 従業員の待遇改善

“新たな価値”を
創出する
企業グループへ変革

DTSグループの
“持続的成長”
“企業価値向上”
を実現

中期経営計画 方針(3つの基本方針)

次期中計で目指す姿として、3つの基本方針を策定。
DTSグループが一丸となり、方針の実現を目指す。

1 持続可能な 社会の実現

【キーワード】
ESG
SDGs

2 新たなSIer への進化

【キーワード】
SoR・SoE
Solution Integrator
Service Integrator

3 自律型人材 への変革

【キーワード】 働き方改革（人事改革・健康経営）
自ら考え行動できる環境・組織の確立

中期計画
基本方針

事業目標にSDGsを活用し、ESG経営への変革を実現することで、経済的価値と共に社会的価値を追求する企業グループとしての活動を強化する。

目標や取組みの明確化にSDGsを活用



ESG経営に向けた取り組み

- **ESG専門担当組織**を設立
- 事業における**リスクの回避・軽減**や、**イノベーション・事業創出**に向けてESGの観点を組み入れる
- AI/IoT等の最新技術を活用し、**Society5.0の実現**に向けたITサービスを提供
- 外部環境を踏まえ、**ガバナンス強化**に向けた課題へ適切に対応
(独立取締役の増員、指名等委員会などの検討)
- 非財務情報を掲載した**統合報告書の発行 (開示)**
(ステークホルダーとの建設的対話の促進)

※ESG: Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)
※SDGs: 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)

デジタル・トランスフォーメーションに適応し、社会課題や顧客課題に応じたトータルソリューションを提案・提供することで、DTSの企業価値を向上する。

ビジネス環境の変化

- ビジネスのデジタル化
- 新テクノロジーの普及
- コスト削減から価値創出への転換

DXへの適応

- サービス化
- オープン化（共創）
- ソーシャル化（シェアリング）
- スマート化（多様性）

提供価値の向上

- SoEの拡大・推進
(SoRとの連携・融合)
- CAMBRICの活用
- 顧客提案の増加
(新たな価値創造)

*System
Integrator*

*Solution
/Service
Integrator*

自ら考え・行動する人材が育つ風土を醸成するため、働き方改革の推進や業務プロセスのデジタル化を行い、制度と環境を整備する。

働き方改革

- 変革へのチャレンジが評価される人事制度の抜本的見直しなど

組織マネジメントの強化

- 権限委譲、組織規模拡大による、意思決定の迅速化と事業体制の拡充

社内システム・事務の刷新

- ワークスタイルの変革
- AI・IoT等最新技術を活用したシステム刷新

自己変革できる組織風土の醸成

グローバル事業
への挑戦

D T Sグループの
強みの確立

多種多様なパート
ナーとの共創促進

3つの基本方針を推進していくために、5つの重点施策を設定。
各分野単位に具体的な施策を計画し、実践していく。

5つの重点施策

営業力・SI力の強化

- ・ソリューション営業、アカウント営業の集約
- ・プロジェクトマネジメントの強化
- ・海外グループ会社活用（オフショア拡大）

新規事業の創出

- ・DX推進室によるデジタルビジネスへの適応・創出
- ・新技術（AI、IoT等）人材の育成
- ・社会課題(SDGs)を解決するソリューションの創出

グループ経営基盤の強化

- ・グループ再編によるグループ体制強化
- ・M&Aによるグループ強化
- ・ESGを意識した情報管理と開示

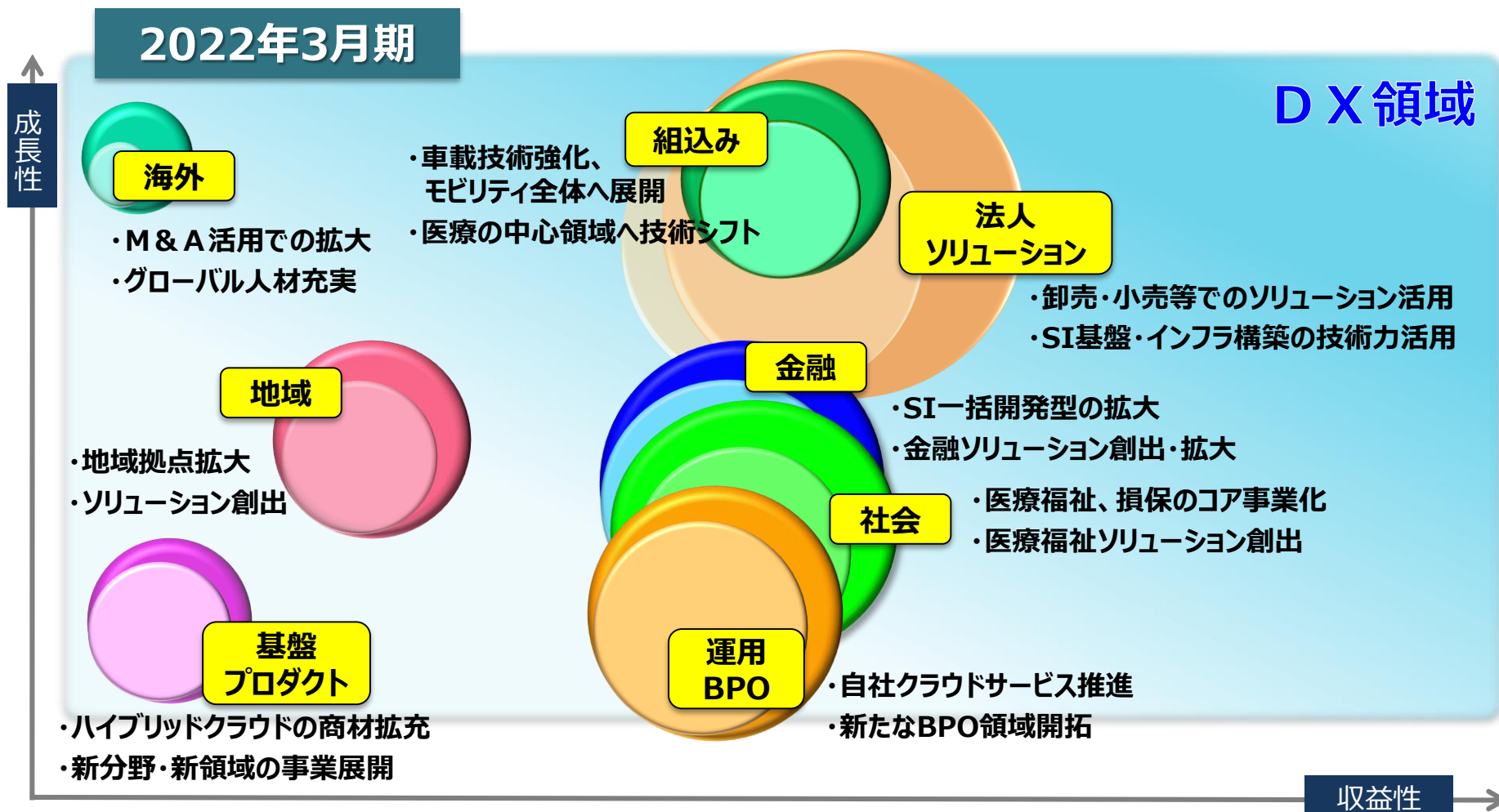
社内システム・事務の刷新

- ・業務プロセスの徹底的な合理化
- ・社内システムに先進的技術を積極的に活用

働き方改革の実践 （人事改革・健康経営）

- ・人事評価制度の見直し（社員の挑戦を評価）
- ・多様な働き方を支援する仕組の導入（休職復職支援、テレワーク等）

各分野別の成長戦略によりトップライン拡大していく上で、DX領域に注力。
人材育成を含めた戦略的投資、M & Aを積極的に実施。



DTSグループは 50期 1,000億円企業への成長をめざす。

【50期(2022年3月期)経営目標】

事業収益

連結売上高 : 1,000億円以上

海外事業売上高 : 50億円以上

連結営業利益率 : 10%以上

経営効率

ROE : 12%以上

株主還元

総還元性向 : 45%以上

中期経営計画 財務目標(経営効率・株主還元)

前中計を上回る、「ROE」、「総還元性向」目標を設定し、資本効率の更なる向上を目指す。

経営指標	前中計目標 (2017年3月期～2019年3月期)	今中計目標 (2020年3月期～2022年3月期)
ROE	10% 以上	12% 以上
総還元性向	40% 以上	45% 以上

【参考：前中計期間の実績】

経営指標	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ROE	12.7%	12.9%	13.9%
総還元性向 (配当性向)	42.1% (31.5%)	42.9% (32.3%)	41.3% (32.5%) (※)

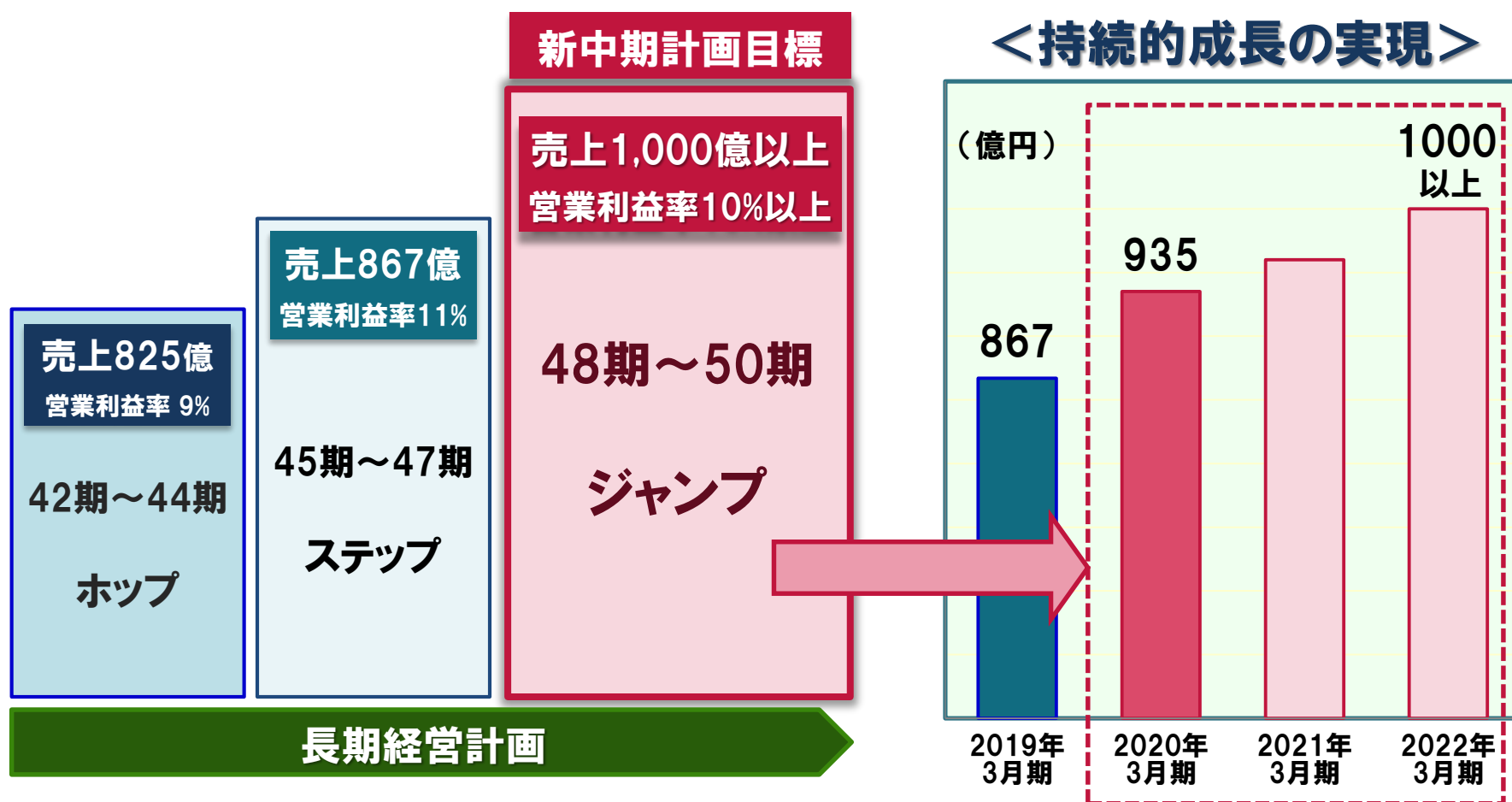
3. 2020年3月期 見通し

国内企業は業績が好調であり、IT投資も堅調に推移する見込み。
人手不足の解消に向けた、生産性向上・働き方改革関連への投資や、顧客管理・顧客接点強化に関するIT投資も増加する見込み。

業種	IT投資の見通し
金融・保険	・金融分野では資産運用系や証券系への堅調な投資を見込む。 ・RPAなどの生産性向上に向けた新たな投資が増加している。 ・保険は基幹系システム更改がひと段落、新商品対応に係る投資に期待。
情報通信	・設備投資の抑制傾向に変わりはないが、5G関連への投資や顧客管理などの基幹系システム刷新等の新たな投資需要の継続を見込む。
製造	・自動車産業では自動運転技術や周辺インフラの開発需要が増加見込み。 ・自動車産業以外では、情報家電の減少は続くが、AI、IoTやロボティクスなどDX関連への投資が拡大傾向にある。
その他	・医療・福祉・公務では、官公庁や地方自治体、共済などにおける基幹系システムの更改需要の継続を見込む。 ・卸売・小売は生産性向上や顧客管理・顧客接点強化などへの投資が堅調に推移する見込み。

中期経営計画における当事業年度の位置付け

将来へ向けた変革を果たす中計の初年度として、更なる成長の加速に向けて、新規事業等への投資に注力し、経営基盤の強化を図る。



2020年3月期 通期業績予想【連結】

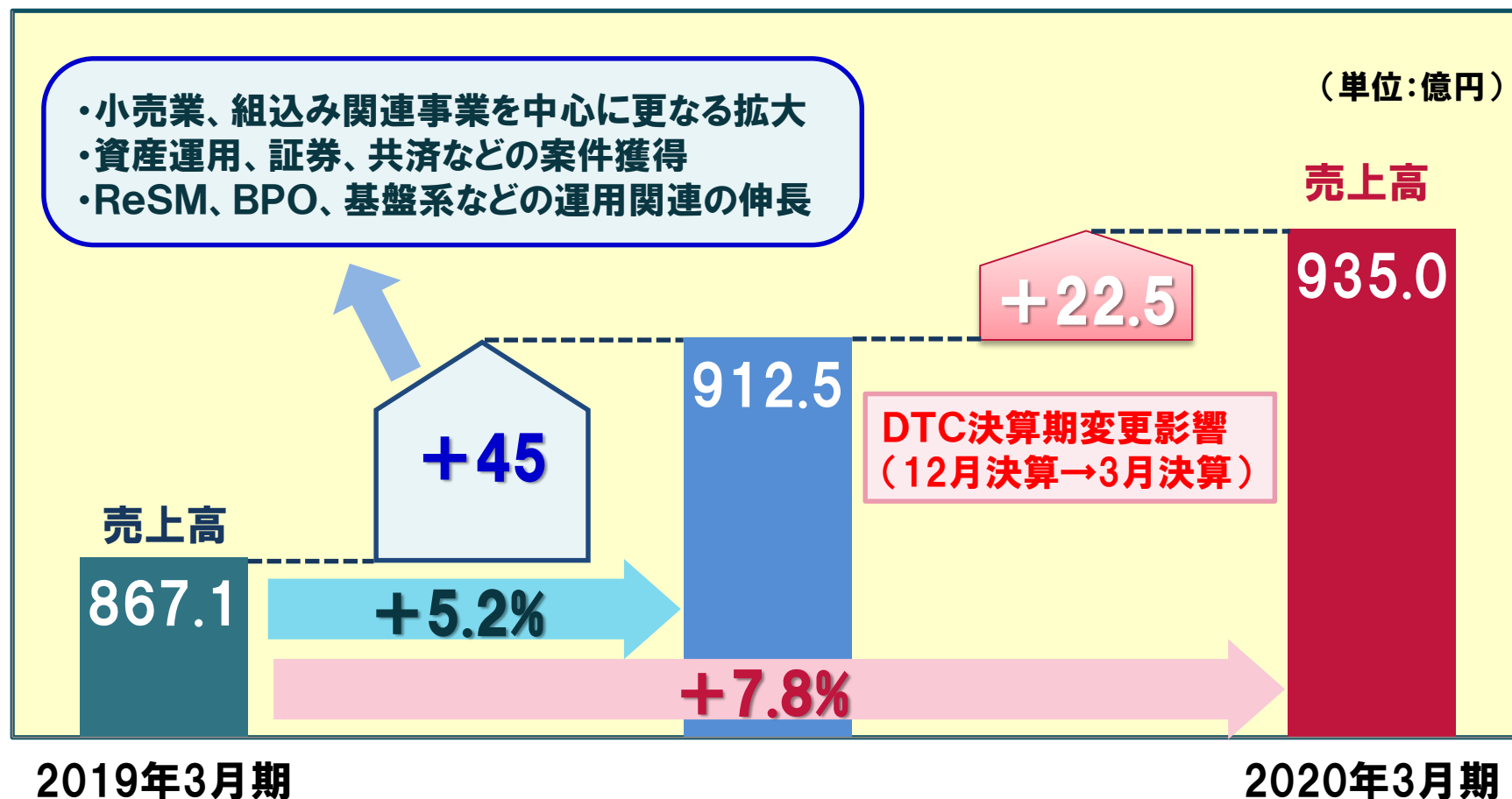
売上高は、前年同期比+67.8億円、7.8%の成長を目指す。
 営業利益は、前年同期比+2.1億円とし、4期連続で10%以上かつ、長期計画
 目標50期100億円の達成を2年前倒しで目指す。

(単位：億円)	金額	売上比(前年同期比)	前年同期比	
売上高	935.0	—	+67.8	107.8%
売上総利益	183.5	19.6% (△0.6pt)	+8.3	104.8%
販管費	83.5	8.9% (+0.0pt)	+6.2	108.1%
営業利益	100.0	10.7% (△0.6pt)	+2.1	102.1%
経常利益	101.5	10.9% (△0.6pt)	+2.2	102.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	69.0	7.4% (△0.5pt)	+0.8	101.2%

2020年3月期 売上高の見通し

2020年3月期の売上高は、法人ソリューションセグメントの持続的成長、金融社会セグメントのプラス転換などにより、45億円の増収を計画。

また、連結子会社であるデジタルテクノロジーの決算期変更(12月期から3月期)に伴う会計処理による22.5億円を加え、935億円を見込む。



セグメント情報の変更

中期経営計画における組織再編、分野別成長戦略の設定にあわせ、報告セグメント区分を以下のとおり変更する。

2019年3月期	
セグメント	会社
金融公共	DTS 金融事業本部
	DTS 社会事業本部
法人通信・ソリューション	DTS 法人通信事業本部
	DTS ソリューション事業本部
	DTSインサイト
運用BPO	DTS ICS事業本部
地域・海外等	日本SE・DTS WEST・九州DTS
	DTSアメリカ・DTS上海
	デジタルテクノロジー・MIRUCA・旧データリンクス



2020年3月期	
セグメント	会社・組織
金融 社会	DTS 金融事業本部
	DTS 社会事業本部 (旧データリンクス含む)
法人 ソリューション	DTS 法人ソリューション 事業本部 (旧データリンクス含む)
	DTSインサイト
運用 基盤 BPO	DTS ICS事業本部 (旧データリンクス含む)
	デジタルテクノロジー
地域・海外等	日本SE・DTS WEST・九州DTS
	DTSアメリカ・DTS上海
	MIRUCA

2020年3月期 通期業績予想【セグメント別売上】

- ・金融社会：資産運用、証券、共済案件の拡大などにより5%の成長予想。
 - ・法人ソリューション：小売業や組込み関連事業を中心に更なる拡大を目指す。
 - ・運用基盤BPO：ReSMやBPOなどの拡大で安定成長に取り組む。
- DTC決算期変更影響(+22.5億円)で前年比+14.6%予想。
- ・地域・海外等：グループ連携強化により、地域ビジネスの業績拡大を目指す。

(単位：億円、%)		前年実績 (※1)	業績予想	構成比	前年同期比 (※2)	
売上高		867.1	935.0 <912.5>	—	+67.8 <+45.3>	107.8% <105.2%>
	金融社会	295.2	310.0	33.2%	+14.7	105.0%
	法人 ソリューション	255.9	273.0	29.2%	+17.0	106.7%
	運用基盤BPO (DTC決算期変更除く)	225.1	258.0 <235.5>	27.6% <25.8%>	+32.8 <+10.3>	114.6% <104.6%>
	地域・海外等	90.8	94.0	10.1%	+3.1	103.5%

※1：各セグメントの前年実績は、新セグメントに組替え後の参考値です。

※2：前年同期比の<>内はデジタルテクノロジーの決算期変更を含まない場合の値です。

2020年3月期 配当予想

当期業績が計画を上回ったことから、2019年3月期の期末配当は当初予想から15円増配し、年間配当を95円とする。

2020年3月期は、年間50円(株式分割前に換算して100円)を予定。

安定配当を継続的に実施するとともに、自己株式の取得も実施し、中期計画目標である総還元性向45%以上を目指す。

	第2四半期末	期末	年間	総還元性向 (連結)	配当性向 (連結)
2020年3月期 (予想)	20円 (40円)	30円 (60円)	50円 (100円)	45.1% ※1	33.5%
2019年3月期	35円	60円	95円	41.3% ※2	32.5%

※1. 2019年5～6月に自己株式(約8億円)を取得予定。

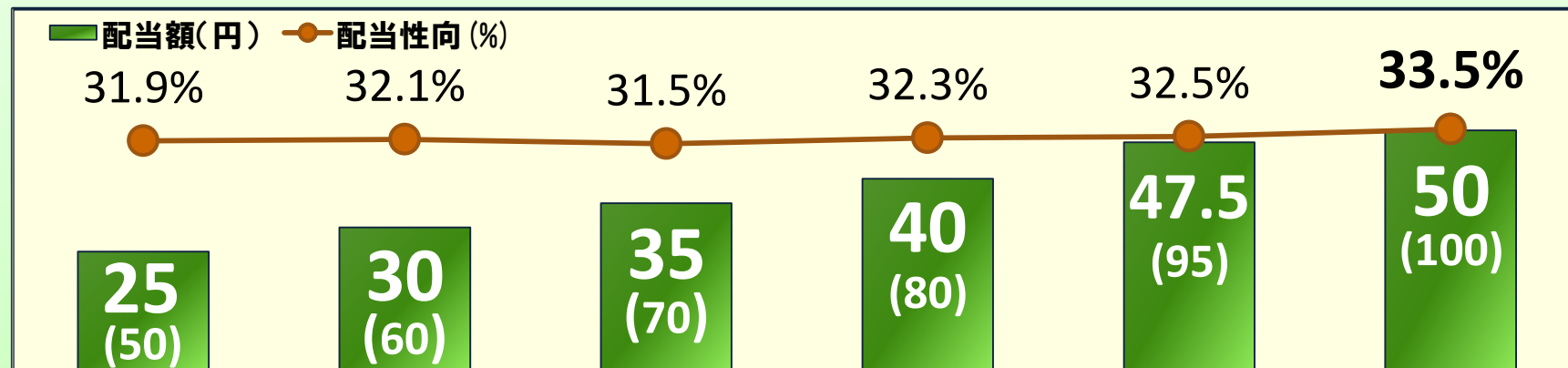
※2. 2018年5～6月に自己株式約134,700株(約6億円)を取得済み。

※3. 2020年3月期の()内は株式分割前に換算した額。

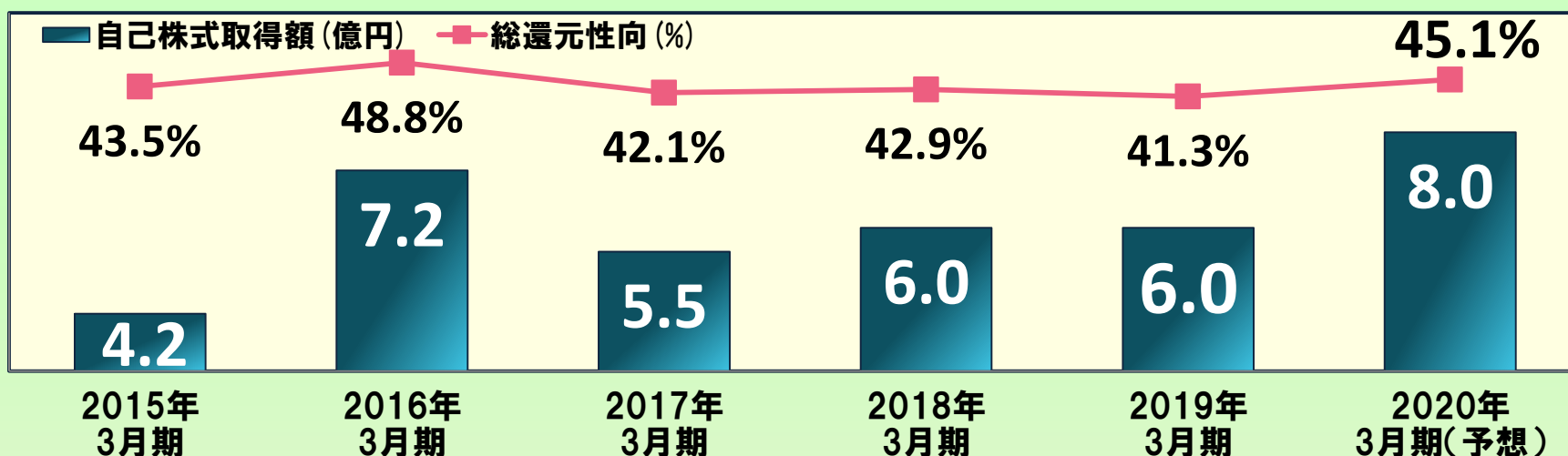
配当額・配当性向・総還元性向等の推移

2020年3月期の配当額50円は、2015年より6期連続増配。
総還元性向は45.1%となり、2015年より6期連続で40%超を維持。

■配当額、配当性向の推移



■総還元性向、自己株式取得額の推移



※ 配当額については過去も含めて株式分割考慮後の金額を記載。()内は分割前もしくは分割前換算の金額。

その他資料

(参考)主なプレスリリース①

公表日	会社名	タイトル・概要
2018年		
8月 3日	DTS	「当社連結子会社であるデータリンクス株式会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」 ※平成30年10月1日付で、データリンクス株式会社を株式会社DTSへ吸収合併することを決定。
9月21日	DTS	住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home」待望のリニューアル ※「Walk in home」の機能を大幅に刷新したリニューアル版の販売を開始。
10月4日	デジタルテクノロジー	タイダルスケールと販売代理店契約を締結 ※デジタルテクノロジーはタイダルスケールの国内初の販売代理店となり、製品の販売・導入・保守を提供。デル社のサーバーとタイダルスケールのSoftware-Defined Serverソリューションで民間企業、研究機関、DC/クラウド事業基盤を中心とした新規市場を開拓する。
11月27日	DTS	法定/仮想通貨対応の「AMLion(アムリオン)」を販売開始 ※マネー・ローンダリング対策製品「AMLion(アムリオン)」を11月27日より販売開始した。AIを活用した高度なKYC(顧客確認)により厳格な顧客管理を実現し、過去の取引や各金融機関に蓄積された独自ルールに基づいて顧客単位で“疑わしい取引”を検出することが可能。
2019年		
1月15日	DTS WEST	多言語音声合成ソリューション「kotosora voice」の無償提供を開始 ※国内の公共機関、民間企業を対象に多言語音声合成ソリューション『kotosora voice(コトソラ・ボイス)』の無償提供を2019年1月中旬から開始。kotosora voiceはウェブサイト上で文章を入力するだけで簡単に音声ファイルを作ることが可能。

(参考)主なプレスリリース②

公表日	会社名	タイトル・概要
1月16日	DTS インサイト	Arm®純正の最新組み込みソフトウェア開発ツールスイート 「Arm Development Studio」の販売及びテクニカルサポートを開始 ※アーム株式会社 (Arm) の国内正規販売代理店として新製品「Arm Development Studio」の販売及びテクニカルサポートを2019年1月7日より開始。 Arm Development Studioは、あらゆるArmプロセッサの組み込みソフトウェア開発に必要な機能を包括的に統合しており、堅牢で効率的な組み込みソフトウェア開発を支援するツールスイート。
1月28日	DTS	AI基盤を活用したデータ分析プラットフォーム 「DAVinCI LABS(ダヴィンチ・ラボ)」を国内で初めて提供開始 ※韓国大手フィンテック企業のDAYLI Financial Group Inc.傘下のDAYLI Intelligence Inc. と提携し、同グループ会社のSolidware Co.,Ltd. が保有する「DAVinCI LABS」を国内で初めて販売開始。業務知識があれば現場の担当者でも簡単にAIを活用したデータ分析業務が行え、全社的にAIの適用を推進していくことが可能。
1月28日	DTS インサイト	フラッシュマイコンへの書き込み時間を大幅に短縮 新製品フラッシュオンボードプログラマ「NETIMPRESS avant」の販売を開始 ※車載ECU製造ラインで幅広く使われているフラッシュオンボードプログラマNETIMPRESSシリーズの最新モデル「NETIMPRESS avant」を、2019年1月29日より販売開始。 「NETIMPRESS avant」は、大容量化するフラッシュメモリ内蔵マイコンに対応するため、従来製品の4倍の通信ボーレートを実現し、最大40Mbpsでの書き込みを実現。2chのプローブコネクタを装備しており、複数デバイスを搭載するECUにプローブケーブルを切り替えることなく、シーケンシャルに書き込みを実行することが可能となった。
2月26日	DTS	住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home」に地震時の倒壊過程をシミュレートするオプション機能を追加 ※「Walk in home」に新たなオプション機能として京都大学准教授が開発した地震時の住宅倒壊過程をシミュレートする数値解析ソフトウェア「wallstat」を追加、2019年2月26日より販売開始

(参考)主なプレスリリース③

公表日	会社名	タイトル・概要
4月8日	DTS上海	中国 大連思派電子有限公司との増資契約を締結 ※DTSの完全子会社である遁天斯(上海)軟件技術有限公司(DTS上海)は、中国のビジネスパートナーでその資本金の15.6%を出資している大連思派電子有限公司(DLSE)と、同社の資本金の51%を取得するための増資契約を2019年3月11日締結。 これによりDLSEはDTSグループの1社として新体制にて業務を開始。
4月26日	DTS	インド Nelito Systems Limitedを子会社化 ※Nelito Systemsの株式を追加取得し、子会社とすることを決定。DTSグループの金融事業分野において、さらなる事業シナジーの実現により、グローバルビジネス拡大を目指す。
4月26日	DTS	「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」 ※業績が業績予想を上回ったことなどにより、期末配当を15円増配し60円(年間配当を80円から95円)とすることを決定。
4月26日	DTS	「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」 ※資本効率の向上、株主の皆様へより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得を実施。 (取得予定数:200千株、取得総額:800百万円、期間:2019年5月8日～2019年6月7日)
4月26日	DTS	「株式分割に関するお知らせ」 ※株式の流動性向上に向け、普通株式を1株から2株に分割することを決定。 (効力発生日:2019年7月1日)
4月26日	DTS	「DTSグループの新中期経営計画(2019年4月～2022年3月)について」 ※「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」を中期経営ビジョンと定め、ESG経営への取り組みを通して持続可能な社会の実現に向けた新たな価値の創出を目指す。

2019年3月期 決算説明会

ご清聴ありがとうございました

新たな価値を創り出す

MADE BY DTS Group

The logo features the text "MADE BY DTS Group" in a bold, sans-serif font. The words "MADE BY" are in a dark red color, while "DTS Group" is in a lighter red. The text is positioned above a large, stylized red swoosh that curves from the left towards the right, ending in a pointed tip.